

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,172人 10,959人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
					25.3.31	10,063人	9,968人	区分	22年国調	17年国調	08	4476				
		面積 人口密度	積度	44.32 km ² 230人	24.3.31	10,206人	10,206人	第1次	713 14.8	834 15.0	茨城県	河内町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,428 29.7	1,737 31.3	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,674 55.5	2,830 51.0	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	917,859	20.5	917,859	31.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		歳入総額		4,476,485	4,678,165		
地方譲与税	105,725	2.4	105,725	3.6	普通税	917,859	100.0	-	旧新産	×	歳出総額		4,162,262	4,432,017		
利子割交付金	2,053	0.0	2,053	0.1	法定普通税	917,859	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引		314,223	246,148		
配当割交付金	1,666	0.0	1,666	0.1	市町村民税	411,504	44.8	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		14,658	24,861		
株式等譲渡所得割交付金	431	0.0	431	0.0	個人均等割	15,108	1.6	-	旧産炭	×	実質収支		299,565	221,287		
地方消費税交付金	81,043	1.8	81,043	2.8	所得割	342,928	37.4	-	山振	×	単年度収支		78,278	-46,525		
ゴルフ場利用税交付金	18,744	0.4	18,744	0.6	法人均等割	16,275	1.8	-	過疎	×	積立金		75	50,109		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,193	4.1	-	首都	×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	27,462	0.6	27,462	0.9	固定資産税	422,380	46.0	-	近畿	×	積立金取崩し額		20,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	422,367	46.0	-	中部	×	実質単年度収支		58,353	3,584		
地方特例交付金	2,177	0.0	2,177	0.1	軽自動車税	25,794	2.8	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,806,634	40.4	1,633,467	55.6	市町村たばこ税	58,181	6.3	-	指数表選定	×	一般職員	118	358,248	3,036		
普通交付税	1,633,467	36.5	1,633,467	55.6	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	101,770	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	8	22,096	2,762		
震災復興特別交付税	71,397	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,963,794	66.2	2,790,627	94.9	目的税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	法定目的税	-	-	-			合計	118	358,248	3,036		
分担金・負担金	3,748	0.1	-	-	入湯税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	37,697	0.8	3,398	0.1	事業所税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120
手数料	10,867	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320
国庫支出金	274,249	6.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	16.07.01	4,750
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.10.01	3,000
都道府県支出金	236,503	5.3	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	17.10.01	2,700
財産収入	974	0.0	146	0.0	合 計	917,859	100.0	-			老人福祉	中学校	議会議員	10	17.10.01	2,600
寄附金	869	0.0	-	-							伝染病	その他				
繰入金	78,526	1.8	-	-												
繰越金	246,148	5.5	-	-												
繰上収入	282,888	6.3	144,603	4.9												
地方債	339,000	7.6	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	210,000	4.7	-	-												
歳入合計	4,476,485	100.0	2,939,996	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	902,803	952,242			
人件費	1,021,107	24.5	979,801	977,761	31.0	議会費	94,527	2.3	7,277	94,527	基準財政需要額	2,536,270	2,571,536			
うち職員給	618,312	14.9	582,829	-	-	総務費	760,513	18.3	129,159	624,575	標準税収入額等	1,130,658	1,192,290			
扶助費	376,759	9.1	155,158	154,375	4.9	民生費	1,097,359	26.4	18,407	760,015	標準財政規模	2,980,310	3,031,960			
公債費	257,638	6.2	254,879	254,879	8.1	衛生費	399,552	9.6	10,617	373,204	財政力指数	0.37	0.39			
元金	213,015	5.1	210,256	210,256	6.7	労働費	16,365	0.4	-	611	実質収支比率(%)	10.1	7.3			
元利子	44,623	1.1	44,623	44,623	1.4	農林水産業費	154,051	3.7	5,345	140,957	公債費負担比率(%)	7.0	7.0			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	8,648	0.2	-	8,061	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	1,655,504	39.8	1,389,838	1,387,015	44.0	土木費	722,787	17.4	390,804	491,807	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	546,078	13.1	425,260	400,402	12.7	消防費	205,569	4.9	10,170	191,702	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	17,488	0.4	17,488	17,488	0.6	教育費	400,557	9.6	21,327	352,865	実質公債費比率(%)	11.6	13.0			
補助費等	686,235	16.5	647,340	568,287	18.0	災害復旧費	44,696	1.1	-	44,495	将来負担比率(%)	77.2	78.7			
うち一部事務組合負担金	425,780	10.2	425,780	381,184	12.1	公債費	257,638	6.2	-	254,879	積立金	242,673	262,598			
繰出金	613,960	14.8	566,189	555,783	17.6	諸支出費	-	-	-	-	現在高	113,716	123,666			
積立金	192	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	565,383	608,792			
投資・出資金・貸付金	5,003	0.1	5,003	5,003	0.2	歳出合計	4,162,262	100.0	593,106	3,337,698	地方債現在高	3,036,683	2,910,698			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	639,963	国会	実質収支	81,656	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	637,802	15.3	286,580	2,933,978千円	-	公営事業等への繰出	233,938	国民健康保険	再差引収支	69,817	物件等購入保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	26,003	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,789	その他	140,989	183,792			
普通建設事業費	593,106	14.2	242,085	93.1%	99.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険	被保険者数(人)	3,425	実質的なもの	-	-			
うち補助	265,993	6.4	7,980	-	-	歳入一般財源等	80,973	国民健康保険	被保険者1人当り	109	収益事業収入	-	-			
うち単独	327,113	7.9	234,105	-	-	繰出	299,049	業況	保険給付費	252	土地開発基金現在高	70,000	70,000			
災害復旧事業費	44,696	1.1	44,495	-	-						徴収率(%)	96.8	89.3			
失業対策事業費	-	-	-	-	-						現計	96.9	90.8			
歳出合計	4,162,262	100.0	3,337,698	3,649,581千円	-						純固定資産税	96.4	86.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。